

## 業務委託内容

練馬区立こども発達支援センターの設置目的を十分に理解し、サービス水準の維持向上を基本としてください。

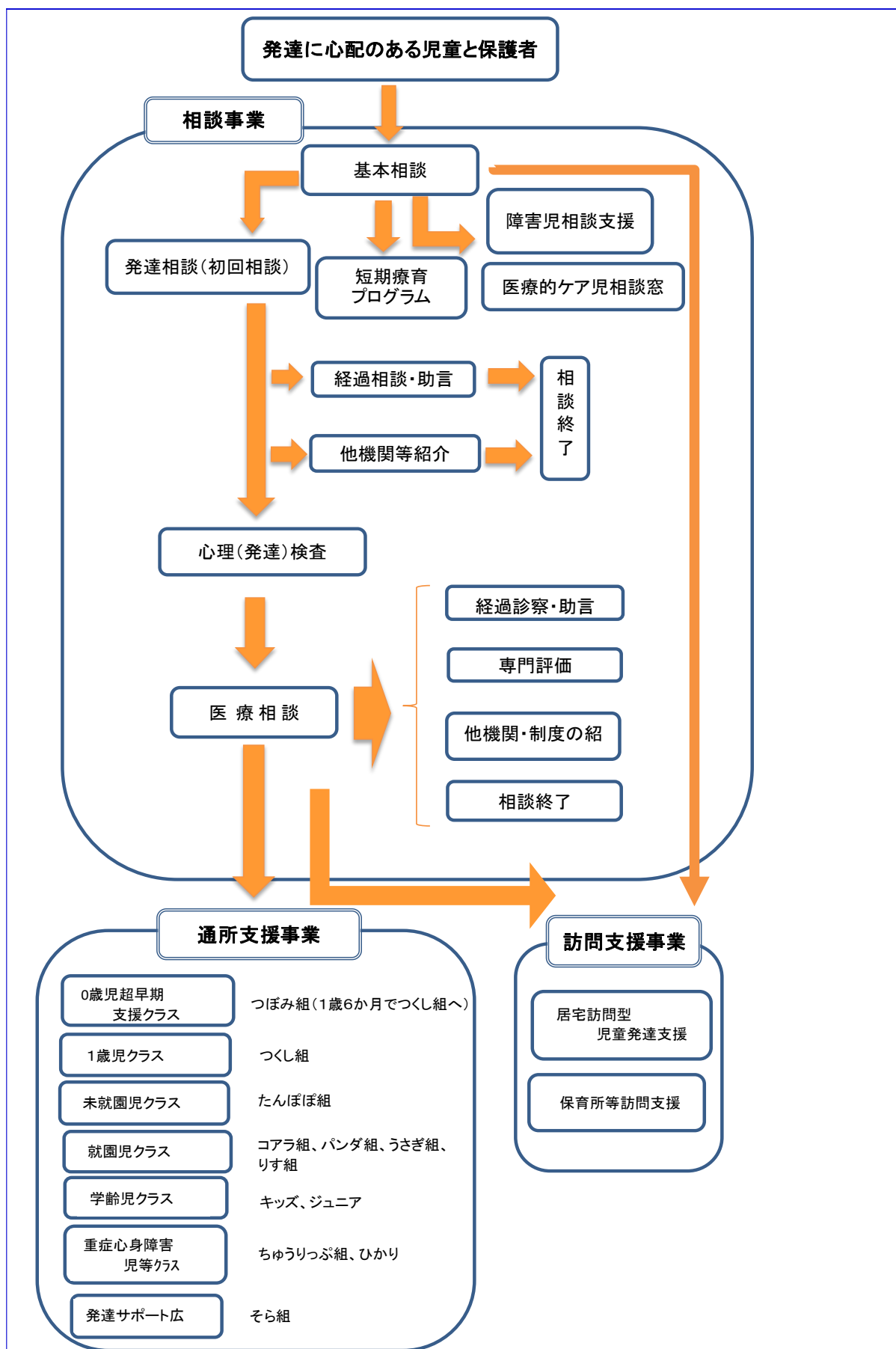
## 1 業務概要

相談事業	通所支援・訪問支援事業	家族支援事業	地域支援事業
(1) 基本相談 (2) 発達相談 (3) 障害児相談支援 (4) 計画相談支援 (5) 医療相談 (6) 医療的ケア児等相談支援 (7) その他の相談支援 ア 専門評価 イ 出張相談	(1) 0歳児超早期支援クラス (2) 1歳児クラス (3) 未就園児クラス (4) 就園児クラス (5) 学齢児クラス (6) 重症心身障害児等クラス（未就学児・学齢児） (7) 居宅訪問型児童発達支援 (8) 保育所等訪問支援	(1) 発達支援講習会事業 (2) トイライブラリー事業 (3) サポートシートの作成支援 (4) 障害児一時預かり事業	(1) 啓発事業 (2) 事業者支援事業 (3) 発達支援ホットライン (4) その他事業 ア のびのび広場への派遣 イ 実習生の受入れ その他の事業 (1) 短期療育プログラム (2) 児童特例補装具審査方法等に対する助言

練馬区立こども発達支援センターは、児童福祉法第43条第1項に規定する児童発達支援センターの指定を受けています。上記事業のうち、法律に規定する事業はつぎのとおりです。

- ① 相談事業のうち「(1) 基本相談」は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号。以下「障害者総合支援法」という。）第5条第20項に規定する基本相談支援として実施する。
- ② 相談事業のうち「(3) 障害児相談支援」は、児童福祉法（昭和22年法律第164号）第6条の2の2第6項に規定する障害児相談支援として実施する。
- ③ 相談事業のうち「(4) 計画相談支援」は、障害者総合支援法第5条第19項に規定する計画相談支援として実施する。
- ④ 通所支援・訪問支援事業のうち「(3) 未就園児クラス」、「(4) 就園児クラス」および「(6) 重症心身障害児等クラス（未就学児）」は、児童福祉法第6条の2の2第2項に規定する児童発達支援として実施する。
- ⑤ 通所支援・訪問支援事業のうち「(5) 学齢児クラス」および「(6) 重症心身障害児等クラス（学齢児）」は、児童福祉法第6条の2の2第3項に規定する放課後等デイサービスとして実施する。
- ⑥ 通所支援・訪問支援事業のうち「(7) 居宅訪問型児童発達支援」は児童福祉法第6条の2の2第4項に規定する居宅訪問型児童発達支援として実施する。
- ⑦ 通所支援・訪問支援事業のうち「(8) 保育所等訪問支援」は児童福祉法第6条の2の2第5項に規定する保育所等訪問支援として実施する。

## 2 相談から支援までの流れ



### 3 相談事業

区内に住所を有する 18 歳までの児童とその保護者を対象者として、つぎの相談事業を実施する。（実施場所：相談室、診察室）

#### (1) 基本相談

- ① 実施内容 電話や来訪による相談に対応し、必要に応じて発達相談につなげる。
- ② 担当者 心理士、相談支援専門員、相談員

#### (2) 発達相談（予約制）

- ① 実施内容 発達の特性、生活状況、ニーズ等について把握し、具体的な支援が可能な方と、医療相談を必要とする方の見極めを行い、専門評価や他機関の紹介等具体的な支援につなげる。  
また、心理士による発達検査を行い、医療相談等につなげる。
- ② 実施体制 心理士、相談支援専門員、相談員から 1 ケースにつき 1 名以上で実施する。

#### (3) 障害児相談支援（予約制）

- ① 実施内容 児童福祉法第 6 条の 2 の 2 第 6 項に規定する障害児相談支援として通所サービスの利用に係る相談や利用計画の作成を行う。
- ② 担当者 相談支援専門員

#### (4) 計画相談支援（予約制）

- ① 実施内容 障害者総合支援法第 5 条第 19 項に規定する計画相談支援として障害福祉サービスに係る相談や利用計画の作成を行う。
- ② 担当者 相談支援専門員

#### (5) 医療相談（予約制）

- ① 実施内容 医師による診察を行い、発達の心配に対する相談を行う。必要に応じて適切な通所支援事業につなげていく。
- ② 実施体制 職員 2 名以上とし、医師 1 名および心理士、看護師、相談支援専門員、相談員から 1 名以上で実施する。

#### (6) 医療的ケア児相談支援

- ① 実施内容 医療的ケア児等コーディネーターによる医療的ケア児やその家族および関係機関等に対する相談を行う。
- ② 実施体制 医療的ケア児等コーディネーター養成研修を修了した相談支援専門員、看護師の 2 名以上で実施する。

#### (7) その他の相談支援

- ア 専門評価

- ① 実施内容 医療相談における医師の診察により必要とされる児童を対象として、言語聴覚士、理学療法士、作業療法士、心理士による助言および評価を行う。
- ② 実施体制 専門評価の内容により、言語聴覚士、理学療法士、作業療法士、心理士のいずれか1名以上が実施する。

イ 出張相談

- ① 実施内容 保健相談所（石神井・関・大泉）の一室を活用した出張相談を実施する。
- ② 実施体制 相談員1名が担当する。

#### 4 通所支援・訪問支援事業

通所支援・訪問支援事業のうち、学齢児クラス（下表5）については、利用者のニーズに応じて土曜も実施するものとする。その他のクラスについては、原則として月曜から金曜の実施とするが、利用者のニーズに応じて土曜に実施することを妨げない。

令和9年度のクラス編成一覧（予定）

	クラス名	年齢	通所時間帯	通所日数	定員	組数	合計
1	（0歳児超早期支援クラス） つばみ組	0歳児	10:00～11:30	月1	10※1	1	10
2	（1歳児クラス）つくし組	1歳6か月	9:30～11:30	週1	10	2	20
3	（未就園児クラス）たんぽぽ組	2～5歳児	10:00～13:00	週2	10	2	20
4	（就園児クラス） コアラ組・パンダ組 うさぎ組・りす組	2～5歳児	10:00～11:15 13:00～14:15 14:45～16:00	月2～4	6 *2	23	131
5	（学齢児クラス）キッズ	小学生	16:00～17:00	隔週	6	6	36
	（学齢児クラス）ジュニア	中高生	夏休み等長期学校休業日				
6	（重症心身障害児等クラス・未就学児）ちゅうりっぷ組	2・3歳児	10:00～13:00	週2	5	1	5
		4・5歳児	10:00～13:00	週5			
	（重症心身障害児等クラス・学齢児）ひかり	小中高校生	放課後～17:00 学校休業日 10:00～16:00	週1	5	5	25

※1 つばみ組の定員は目安とする。

※2 りす組は3名クラス、コアラ組は8名クラスを設ける。

※3 対象児童の年齢や状況を勘案して編成する。

(1) 0歳児超早期支援クラス（つばみ組）

- ① 対象者 0歳児から1歳6か月までの先天性疾患のある乳幼児とその保護者
- ② 実施内容 身体および心理的発達経過を観察し、保護者への障害理解および育児についての支援、助言を行う。

- ③ 実施体制 医師1名以上および指導員、心理士、看護師、作業療法士、言語聴覚士、相談員のうちから4名以上の、職員5名以上での実施を原則とする。  
なお、児童の人数によってはこの限りではない。

(2) 1歳児クラス（つくし組）

- ① 対象者 1歳6か月から2歳児未満の発達に心配のある未就園児  
② 実施内容 親子体操、音楽体操、机上活動等を組み合わせた親子一緒での集団療育を行う。  
③ 実施体制 1クラスにつき、指導員1名以上および心理士、理学療法士、作業療法士からクラス特性に応じて1名以上の、職員2名以上での実施を原則とする。

(3) 未就園児クラス（たんぽぽ組）

児童福祉法第6条の2の2第2項に規定する児童発達支援のうち児童発達支援センターとして実施する。

- ① 対象者 2歳児から5歳児の発達に心配のある未就園児  
② 実施内容 親子体操、音楽体操、集団サーキット、机上活動、食事等を組み合わせた親子分離も含めた集団療育を行う。  
③ 実施体制 1クラスにつき、指導員、心理士、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士からクラスの特長や活動に応じて職員4名以上での実施を原則とする。  
④ 給食の実施 区が調達する給食により、児童の発達状況に応じた形態で食事提供を行う。

(4) 就園児クラス（りす組、うさぎ組、パンダ組、コアラ組）

児童福祉法第6条の2の2第2項に規定する児童発達支援のうち児童発達支援センターとして実施する。

- ① 対象者 2歳児から5歳児の発達に心配のある保育所・幼稚園の利用児  
② 実施内容 クラスの特性に応じて、音楽体操、運動サーキット、机上活動、グループ学習、課題学習、集団活動、社会的技能活動等を組み合わせた親子分離も含めたグループ活動を行う。  
③ 実施体制 クラスの特性に応じて、指導員、心理士、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士の中から、りす組については1クラスにつき4名以上、うさぎ組、パンダ組、コアラ組については1クラスにつき3名以上での実施を原則とする。

		りす組	うさぎ組	パンダ組	コアラ組
職員体制		4名以上	3名以上	3名以上	3名以上
実施 内容	挨拶・出席確認	○	○	○	○
	音楽体操	○	○	○	○
	運動サーキット	○	○		

	机上活動	○		○	○
	グループ学習		○		
	課題学習		○		
	集団活動			○	
	社会的技能活動				○

(5) 学齢児クラス（キッズ、ジュニア）

発達障害のため家庭や地域で生活上の困難を生じている就学児を対象に、児童福祉法第6条の2の2第3項に規定する放課後等デイサービスとして実施する。

ア キッズ

- ① 実施内容 集団活動、課題活動等を組み合わせた心理士等の専門職による支援ならびに保護者等への助言、支援を行う。
- ② 実施体制 1クラスにつき、クラスの特性に応じて、指導員、心理士、言語聴覚士、理学療法士、作業療法士から職員3名以上での実施を原則とする。

イ ジュニア

- ① 実施内容 集団活動、課題活動等を組み合わせた心理士等の専門職による支援ならびに保護者等への助言、支援を行う。
- ② 実施体制 1クラスにつき、クラスの特性に応じて、指導員、心理士、理学療法士、作業療法士から職員3名以上での実施を原則とする。

(6) 重症心身障害児等クラス（ちゅうりっぷ組、ひかり）

「ちゅうりっぷ組」は児童福祉法第6条の2の2第2項に規定する児童発達支援として実施する。「ひかり」は児童福祉法第6条の2の2第3項に規定する放課後等デイサービスとして実施する。

ア ちゅうりっぷ組

- ① 対象者 2歳児から5歳児の肢体不自由児および重症心身障害児
- ② 実施内容 親子体操、運動遊び、机上活動、食事等を組み合わせた親子分離も含めた集団療育を行う（親子分離は3歳児以上から実施）。単独通所が可能な4歳児以上の重症心身障害児等については単独通所にも対応する。この場合、医療的ケア等については、乙の配置する指導医の管理の下、看護師が実施する。
- ③ 実施体制 障害児5名につき職員3名以上を基本とし、うち看護師1名以上、保育士または指導員2名以上を配置する。また、機能訓練を行う際など、理学療法士または作業療法士を配置する場合、保育士または指導員と替えることができる。なお、受入人数および職員体制については利用児童の心身の状況や災害時の人員体制を鑑み、区と協議のうえ、決定する。食事提供時には栄養士を1名配置する。
- ④ 給食の実施 区が調達する給食により、児童の発達状況に応じた形態で食事提供を行う。

- ⑤ 送迎体制 単独通所においては、通所バスに職員が同乗し、対象児童の送迎を行う。

#### イ ひかり

- ① 対象者 重症心身障害のある小学生・中学生・高校生
- ② 実施内容 単独通所を前提とし、運動遊び、机上活動等を組み合わせた集団療育を行う。
- ③ 実施体制 障害児 5 名につき職員 3 名以上を基本とし、うち看護師 2 名以上、保育士または指導員 1 名以上を配置する。また、機能訓練を行う際など、理学療法士または作業療法士を配置する場合、保育士または指導員と替えることができる。なお、受入人数および職員体制については利用児童の心身の状況や災害時の人員体制を鑑み、区と協議のうえ、決定する。
- ④ 送迎体制 単独通所においては、通所バスに職員が同乗し、対象児童の送迎（児童の在籍する特別支援学校への迎えを含む。）を行う。また、「ひかり」を利用する児童が帰宅時の送迎を必要とする場合は、その送迎手段の確保も行う。

#### (7) 居宅訪問型児童発達支援

- ① 対象者 18 歳までの児童とその保護者
- ② 実施内容 児童福祉法第 6 条の 2 の 2 第 4 項に規定する居宅訪問型児童発達支援として実施する。健康状態、発達状況等に応じて、挨拶、歌あそび、運動あそび、机上活動等を組み合わせ、児童の居宅で親子一緒に療育を行う。
- ③ 実施回数 児童の状況に応じて月 10 回まで。
- ④ 実施体制 児童の特性に応じて指導員、保育士、理学療法士、作業療法士、心理士、看護師のうち 1 ～ 2 名で実施する。

#### (8) 保育所等訪問支援

- ① 対象者 就学前の保育所等に通う児童とその保護者（就学前から当センターの保育所等訪問支援を利用している児童について、小学校就学の始期に達した後も引き続き利用する場合にあっては、12 歳に達する日以降の最初の 3 月 31 日まで）
- ② 実施内容 保育所等に通う幼児の施設を訪問し、集団生活への適応のための専門的な支援とその他便宜を行う。
- ③ 実施回数 児童の状況に応じて 2 週に 1 回まで。
- ④ 実施体制 児童の特性に応じて指導員、保育士、理学療法士、作業療法士、心理士、看護師のうち 1 ～ 2 名で実施する。

## 5 家族支援事業

### (1) 発達支援講習会事業

- ① 対 象 者 通所支援・訪問支援事業等を利用する児童の保護者

- ② 実施内容 我が子への対応の仕方を学ぶ講習会および保育、就学等に関する情報提供を行う。
- ③ 実施回数 テーマや内容に応じて月1回程度とし、集合形式またはオンデマンド方式にて行う。
- ④ 担当者 医師、心理士、作業療法士、言語聴覚士等および関係機関担当者のうち、内容に応じた職員体制等により実施する。

## (2) トイライブラリー事業

- ① 対象者 通所支援事業等を利用する未就学児とその保護者
- ② 実施内容 家族の玩具選定の支援と発達の支援と体験のための玩具の貸出を随時行う。

## (3) サポートシートの作成支援

- ① 対象者 通所支援事業等を利用する児童とその保護者
- ② 実施内容 児童の生活支援や自立を図るサポートシートを、発達の節目等で活用できるよう保護者に作成指導や支援を行う。

## (4) 障害児一時預かり事業

- ① 対象者 1歳6か月から12歳（小学校6年生）までの障害児および発達に心配のある児童
- ② 実施内容 障害児および発達に心配のある児童の保護者が疾病等の理由により一時的に保育が必要となった際、障害児一時預かり事業を行う。
- ③ 実施体制 障害児3名につき職員2名以上を配置し、このうち1名は保育士または児童指導員とする。
- ④ 使用料の収納 練馬区会計事務規則、練馬区公金徴収または収納委託取扱規則および練馬区立こども発達支援センター使用料収納事務手順に基づき、使用料を収納すること。

# 6 地域支援事業

## (1) 啓発事業

- ① 対象者 区民
- ② 実施内容 障害に関する知識や情報を広く提供するため、外部専門家等による講演会等を実施する。また、発達障害等に関する広報活動に努め、区民の理解を深める取り組みを行う。
- ③ 実施場所 会議室および文化交流ひろば等
- ④ 実施回数 年度内に2回程度実施すること。

## (2) 事業者支援事業

- ① 対象者 区内障害児支援事業所職員
- ② 実施内容 実習の受け入れや実技講習会の実施



- ③ 実施場所 会議室、療育室等
- ④ 実施回数 通所支援事業等の実施に支障のない範囲で実施すること。

### (3) 発達支援ホットライン

- ① 対象者 区内の児童発達支援事業所、放課後等デイサービス、保育園、幼稚園、学校その他関係機関の職員
- ② 実施内容 児童発達支援センターの中核機能のうち「民間事業所等へのスーパーバイズ・コンサルテーション機能」として、区内の障害児通所支援事業所や保育園、学校等関係機関からの発達障害児支援に関する相談に応じ、情報提供や助言を行う。
- ③ 実施回数 週2回以上の電話相談日を設けること。また、必要に応じて、電話相談日以外の日に通所支援事業所や関係機関に訪問できる体制を整えること。

### (4) その他

のびのびひろば（子ども家庭支援センター）への職員派遣、障害児に関わる学生の実習生の受け入れおよび区内保育園職員対象の研修等に協力する。

## 7 その他の事業

### (1) 短期療育プログラム

- ① 実施内容 保健相談所で実施する健診の結果、発達に心配のある4、5歳児とその保護者を対象として、子どものグループ活動を通して特性理解や適切な対応方法を学ぶ機会を提供する。また、早期支援や就学に関する制度・地域資源の情報を伝え、保護者が最適な支援を選べるよう助言し、次の支援段階へ円滑に移行できるよう支援する。
- ② 実施体制 心理士1名、保育士または児童指導員2名の計3名以上での実施を原則とする。必要に応じて、専門評価として理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、保護者支援として社会福祉士を配置する。
- ③ 実施回数 1クール7回。うち5回グループでの支援を実施すること
- ④ その他 プログラム終了後は対象児童に関係する機関と連携を図り円滑な移行を支援すること。

### (2) 児童特例補装具審査方法等に対する助言

- ① 実施内容 総合福祉事務所からの依頼に応じ、児童特例補装具審査方法および電動車いす交付に対する助言を行う。
- ② 担当者 理学療法士または言語聴覚士

## 8 事業者提案事業

現行のこども発達支援センターで行っているサービス以上の事業およびこども発達支援センターの課題解決策の提案は、プレゼンテーションにて提案してください。

(例)・就園児クラスの土曜実施や単独通所クラスの設置

- ・強度行動障害児への専門的支援の提供
- ・メールやオンライン相談の導入
- ・学齢児クラスの時間延長

## 9 休館日等

- (1) 休館日 1月1日から同月3日までおよび12月29日から同月31日まで
- (2) 休業日
  - ① 祝日、日曜日
  - ② 土曜日（発達相談、障害児相談支援、計画相談支援、放課後等デイサービス（キッズ）および障害児一時預かり事業を除く。）
  - ③ 甲との協議に基づき定めた各事業における夏休み等の休業日。ただし、重症心身障害児等クラス（ひかり）については、原則、夏休み等の休業日を設けないこととする。
- (3) その他
 

行事等により休業日に事業を行う必要がある場合は、甲と協議のうえ休業日を変更することができる。
- (4) サービス提供時間等
 

午前9時から午後5時まで

ただし、平日の放課後に小学生を対象として実施する放課後等デイサービス（キッズ）については、午後4時から午後5時30分までの間に行うものとする。
- (5) 事業ごとの実施時間は、要綱および区との協議に基づき実施する。

## 10 職員配置

上記「3 相談事業」～「6 地域支援事業」における事業実施体制の職員配置基準、「児童福祉法に基づく指定障害児相談支援の事業の人員及び運営に関する基準（平成24年厚生労働省令第29号）」、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定計画相談支援の事業の人員及び運営に関する基準（平成24年厚生労働省令第28号）」、「児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準（平成24年厚生労働省令第15号）」その他関係法令等を満たし、かつ下記の職員配置以上の配置としてください。（常勤換算は常勤職員1名を週40時間の勤務として算定すること。）

- (1) 管理者を常勤で1名配置すること。
 

管理者は、障害児通所支援等の責任者として適切であると認められ、かつ、専任とし、他の施設の管理者を兼務しないものとする。なお、受託業務の運営に支障がない場合に限り、管理者と同等の知識および経験を持つ者を副管理者として1名配置し、管理者と副管理者で常勤換算1名分の配置とすることも可とする。
- (2) 児童発達支援管理責任者を常勤で2名以上配置すること。
 

1名は専任、1名は兼務可とし、児童発達支援管理責任者研修を修了している者とする。
- (3) 管理医師を1名配置すること。
 

練馬区立こども発達支援センター診療所管理医師として、週1日以上勤務すること。

障害児支援、発達相談に対応すべき学識経験を有する者とする。

- (4) 医師は、常勤換算で児童精神科医師を0.4名以上、小児神経科医師を0.3名以上配置すること。また、重症心身障害児等クラスの看護師に対して医療的ケアおよび医療行為（以下「医療的ケア等」という。）にかかる実技の指導・監督を行う指導医を配置すること。指導医については、小児神経科医師と兼務することができる。
- (5) 心理士を常勤換算で6.2名以上配置することとし、うち3名以上を常勤とすること。  
公認心理師、臨床心理士および臨床発達心理士のうちいずれかの資格を有する者とし、発達相談に対応すべき識見、心理査定等の能力を有すること。
- (6) 看護師を常勤換算で3名以上配置することとし、うち2名以上を常勤とすること。なお、重症心身障害児等クラスを担当する看護師は医療的ケア等の実務経験があること。
- (7) 理学療法士を常勤換算で1名以上配置すること。
- (8) 作業療法士を常勤換算で1名以上配置すること。
- (9) 言語聴覚士を常勤換算で1.5名以上配置すること。
- (10) 相談支援専門員を常勤で4名以上配置すること。  
相談支援従事者初任者研修を修了した者であること。
- (11) 相談員を常勤で4名以上配置すること。  
相談員のうち、常勤職員1名以上を社会福祉士の資格を有する者とする。
- (12) 指導員を常勤換算で9.6名以上配置することとし、うち7名以上を常勤とすること。  
保育士、心理士、理学療法士、作業療法士、児童指導員、介護福祉士の資格のうち一つ以上を有すること。
- (13) 栄養士を1名以上配置すること。  
通所支援事業のうち未就園児クラス「たんぼぼ組」および重症心身障害児等クラス「ちゅうりっぷ組」の食事提供時間に配置をすること（3時間程度）。
- (14) 主として包括的な支援の推進と地域支援を行う者として、常勤専任で1名以上配置すること（相談事業との兼務は可とする）。理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、心理士（公認心理師等）、保育士、児童指導員の資格のうち一つ以上を有し、資格取得後、障害児通所支援等業務に5年以上従事した者に限る。
- (15) その他、事務職員等必要な職員を配置すること。
- (16) 看護師または相談支援専門員のうち2名以上を医療的ケア児等コーディネーター養成研修を修了した者とする。

## 11 事業運営の基準

以下の基準を基本とするとともに、その他の細目については、区と委託契約で締結する仕様書を遵守すること。

- (1) 児童福祉法、障害者総合支援法、その他の関係法令および練馬区個人情報の保護に関する法律施行条例、練馬区情報公開条例、環境関連法令等の規定を遵守すること。また、練馬区情報セキュリティポリシーに定める水準と同等、もしくはそれ以上のセキュリティ水準を保障する対策を定めた規定を遵守すること。
- (2) 利用者に対して公平かつ適切にサービスの提供を行うとともに、サービスの維持向上に努めること。

- (3) 受託業務上知りえた秘密は、法令等に基づき開示する場合を除いて、第三者に開示してはならないこと。職員の退職後また委託終了後についても同様とする。
- (4) 支援の向上に資するため、職員研修を計画的に実施するなど人材育成に努めること。

## 12 その他委託の条件等

- (1) 受託事業者は、相談事業および通所支援事業に関わる施設（相談室、診察室、医務室、発達支援室、療育室、理学・作業療法室、教材室、遊具収納庫、静養室、調理室）ならびにトイライブラリー室等について、日常清掃、施錠および安全点検等の施設の維持管理を行うこと。
- (2) 相談事業および通所支援・訪問支援事業のうち、障害児相談支援、計画相談支援、児童発達支援、放課後等デイサービス、居宅訪問型児童発達支援、保育所等訪問支援に関する介護給付費および実費の請求事務を毎月期限内に行うこと。
- (3) 受託事業に関係する区主催会議等に参加すること。
- (4) 通所支援事業利用者の通所バス利用希望の確認および調整を行うこと。  
また、通所バスを利用する通所支援事業利用者からの出欠・遅刻・早退の連絡等を受けた場合には、必要に応じて速やかに区が委託する通所バス運行业者へ連絡し調整を図ること。
- (5) 事業運営にあたっては、区および練馬区立こども発達支援センターの他部門と緊密な連携を図り、こども発達支援センターにおける事業の一体的な実施に協力すること。
- (6) 家族や関係機関との連絡を密にし、積極的な情報交換をすることによって円滑な事業運営を図ること。
- (7) 利用料金制は採用しないこと。
- (8) 業務委託を円滑に実施できるように、受託事業者が前年度と変更になった場合は準備委託の期間を設ける。  
準備委託期間においては、管理者・児童発達管理責任者をはじめとし円滑に業務が引き継げる職員体制とすること。
- (9) 区の事業運営経費負担は、以下のとおりとする。
  - ① 光熱水費、電話代
  - ② 清掃、消防設備など定期的に行う保守点検、事業者の責めに帰さない建物および工作物の修繕
  - ③ 利用者の当該サービス利用のための送迎に係る通所バス運行委託料（重症心身障害児等クラス「ひかり」の帰宅時の送迎にかかる費用を除く）
  - ④ 通所支援事業のうち未就園児クラスおよび重症心身障害児等クラス（未就学児）の食事提供に係る給食搬入委託料
- (10) 受託事業者の事業運営経費負担は、以下のとおりとする。
  - ① 人件費
  - ② 事業運営（相談・検査・支援）に必要な物品や活動費、消耗品費（医薬品、指導用教材、トイライブラリー用玩具、サポートシート、事務用消耗品等）、事業実施に関わる講師謝礼等
  - ③ 役務費（郵送料等）

- ④ 事務用パソコン等のリースおよびインターネット利用に関する費用
- ⑤ 事業実施中の事故に対する傷害・賠償保険
- ⑥ その他

※ なお、物品購入にあたっては区内業者の活用、職員雇用にあたっては区民雇用に努めること。

(11) 事業報告書等

区は、事業報告書等の提出を求め、運營業務の実施状況等の点検やモニタリング等の評価をするとともに、必要に応じて指示を行うこととする。また、利用者の視点で事業評価をするために、利用者アンケート等を実施すること。

- (12) 区は、受託事業者の責めに帰すべき事由により適正な事業運営が困難となった場合、またはそのおそれが生じた場合は改善勧告を行い、期間を定めて改善案の提出および実施を求めるものとする。この場合において、受託事業者が当該期間内に改善することができなかったときは、区は契約を解除することができる。

### 13 委託料の支払い

区は、当該事業受託事業者により提出された応募時の企画書および委託期間中の予算計画書に基づき、事業者と協議のうえ区の予算の範囲において委託料を定め、概算で払う。

また、準備委託に係る経費については、必要に応じて別途委託料を定め、概算で払う。

事業者は、決算の結果残金が生じたときは、指定の日までに返納する。なお、委託期間中に受託事業者が委託料で購入した物品の所属は、区に帰属する。

### 14 その他

業務委託（準備委託を含む）の履行にあたって必要なことは、区と事業者が別途協議を行うものとする。